



米国株 MARKET PICK UP



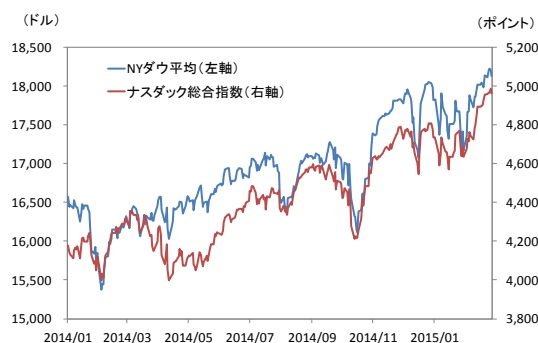
先週の米国株式市場—ダウ平均、FRB 議長の発言受け高値更新も週間では下落—

	前週終値	2月23日	2月24日	2月25日	2月26日	2月27日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	18,140.44	18,116.84	18,209.19	18,224.57	18,214.42	18,132.70	-7.74	-0.04%
騰落幅		-23.60	+92.35	+15.38	-10.15	-81.72		
S&P500	2,110.30	2,109.66	2,115.48	2,113.86	2,110.74	2,104.50	-5.80	-0.27%
騰落幅		-0.64	+5.82	-1.62	-3.12	-6.24		
ナスダック総合指数	4,955.97	4,960.97	4,968.12	4,967.14	4,987.89	4,963.53	+7.56	+0.15%
騰落幅		+5.00	+7.15	-0.98	+20.75	-24.36		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は高安まちまちでした。ダウ平均やS&P500はイエレンFRB議長の議会証言が想定されていたよりもややハト派よりだったことを好感し、一時は史上最高値を更新しました。ただ、冴えない経済指標の発表を受け上値は重く、週の後半にかけて下落すると結局両指数は週間で小幅な下落となりました。一方でハイテク株比率の高いナスダック総合指数は小幅に上昇しています。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.9	3.2	2.3%
S&P500	17.8	2.9	2.0%
ナスダック総合指数	21.4	3.7	1.1%

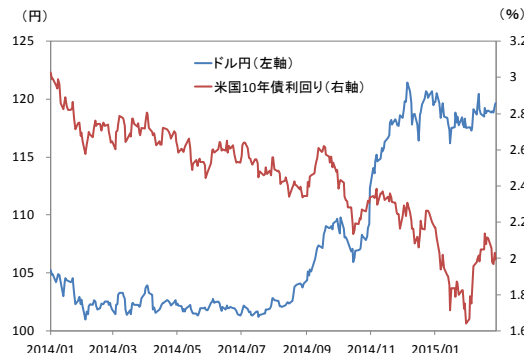
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年2月27日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

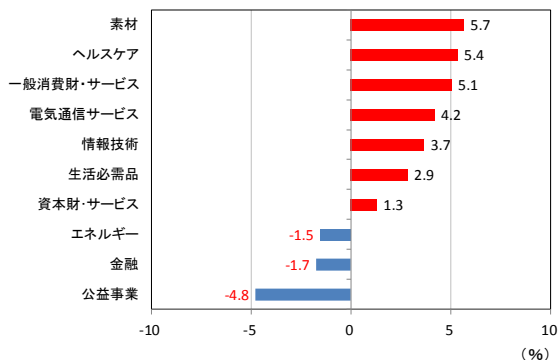
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

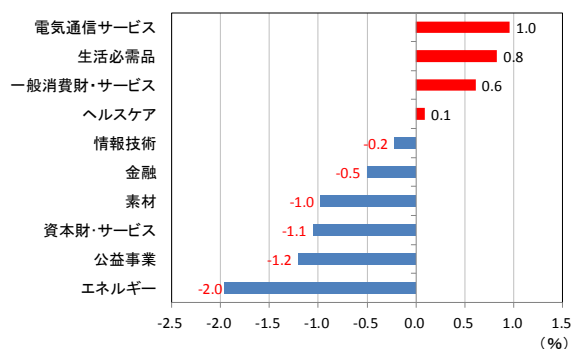
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (2/23-2/27)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
MCD	マクドナルド	5.0
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	3.2
GE	ゼネラル・エレクトリック	3.1
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	2.5
NKE	ナイキ	2.3
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	2.2
HD	ホーム・デポ	2.2
AXP	アメリカン・エクスプレス	2.2
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	1.5
T	AT&T	1.4

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング (2/23-2/27)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
BA	ボーイング	-4.7
INTC	インテル	-3.4
CAT	キャタピラー	-1.8
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-1.8
CVX	シェブロン	-1.8
XOM	エクソンモービル	-1.5
IBM	IBM	-1.0
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-0.9
PFE	ファイザー	-0.7
V	Visa	-0.6

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄は上昇・下落とも15銘柄ずつとなりました。マクドナルド (MCD) や コカ・コーラ (KO)、ナイキ (NKE)、ジョンソン・エンド・ジョンソン (JNJ) など食品や生活必需品関連の上昇が目立ちました。また、JP モルガン (JPM) は大手機関投資家の預金から手数料を徴収すると伝わり、収益改善期待から買われました。

<下落>

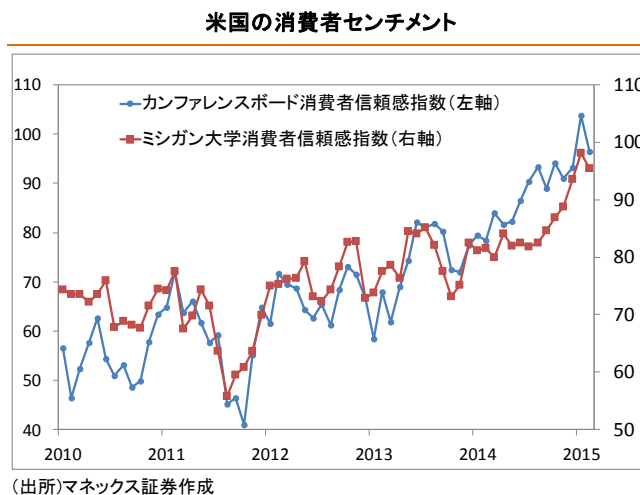
シェブロン (CVX) やエクソン・モービル (XOM) は原油価格の下落を受けて売られました。また、IBM (IBM) は2015年にクラウドサービスや分析事業、携帯関連事業などに40億ドルを投入する方針を示し支出増が今後の業績を圧迫するとの懸念から下落しました。

先週発表された主な経済指標

カンファレンスボード消費者信頼感指数 2月 96.4 市場予想 99.5 前月 103.8 (上方修正)

24日に発表された2月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は96.4と前月から大きく悪化し、市場予想を下回りました。

同指数のヘッドラインは将来についての期待指数が6割のウェイトを占め、残る4割が現況についての調査となっています。2月の調査では、ウェイトの大きい期待指数が前月の97→87.2と大きく悪化したことがヘッドラインを大きく押し下げる要因となりました。先に発表されたミシガン大学消費者信頼感指数の悪化と総合的なことから、原油安による消費者センチメントの改善がやや一服した可能性があります。

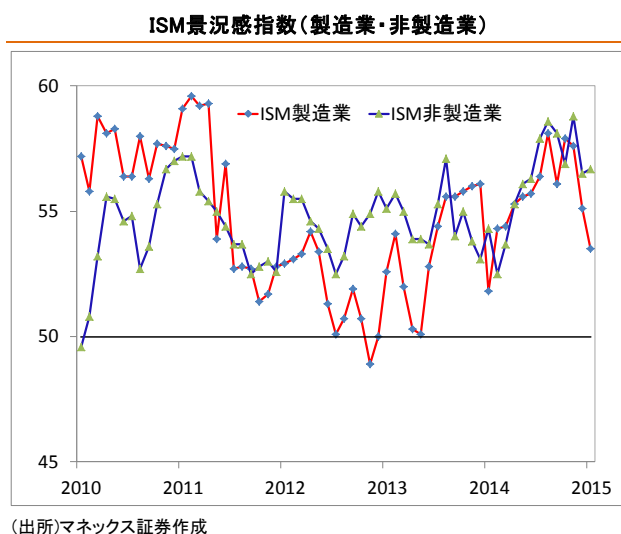


今後発表される主な経済指標

3月2日 2月 ISM 製造業景況感指数 市場予想 53.0 前月 53.5

3月2日にISM製造業景況感指数が発表されます。同指数は11月、12月、1月と足元まで3ヵ月連続で悪化しています。

さらに2月分についても先に発表された先行指標であるシカゴ購買部協会景気指数や、各地区連銀の発表した製造業景況感指数がいずれも前月から悪化したことから、ISM製造業指数もさらに悪化することが予想されています。



マーケットビューー上値の重い局面継続かー

先週のマーケットビューーでは、短期的にやや過熱感があり、買い急ぐ局面ではないと記しました。ダウ平均や S&P500 は一時史上最高値を更新したものの、結局週間では小幅な下落となりました。

先週発表された経済指標も中古住宅販売件数やカンファレンスボード消費者信頼感指数など、冴えない内容が目立ちました。もちろん米国経済全体としては個人消費を中心に堅調に推移していると考えられますが、企業の景況感足元で伸びが鈍化し、住宅市場も停滞が続いています。

こうした状況のなか、米国株が高値追いを続けることは考えにくく、当面は上値の重い局面が継続するのではないかと考えています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 165 号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会